

地域経済ウォッチング

いわき民報 2010年12月2日(木曜日)

市民大学「現代アジア学部」から見たもの —「遠い国」であることを再認識した尖閣問題— 過去と現実を理解し、未来に何を残すのか

東日本国際大学経済情報学部教授/地域経済・福祉研究所長

福迫 昌之

毎年いわき市では、市と市内高等教育機関などで運営する「いわきヒューマンカレッジ（市民大学）」が開催されているが、今年度東日本国際大学会場では「現代アジア学部」を開講した。

ご存知の方も多いだろうが、東日本国際大学には多くの留学生が在籍しており、その多くが中国、韓国、ミャンマーなどアジアからの留学生である。地域における国際化（あるいはアジア化）が日常的な風景となり、それによるメリットやデメリットも身近なテーマとなってきている。「現代アジア学部」は、アジア関連に強い本学の特長を活かすことももちろんだが、近年とくに関心を集めている中国や韓国など、アジアを様々な視点から知ることを目的に企画したものである。

当初の目論見では、北京五輪から上海万博まで相次いでビッグイベントが開催され、まさに高度経済成長の最中にある中国を知る、というタイムリーな企画として発案した。さらに最近では、中国人の個人観光客向けビザの発給要件が大幅に緩和によって多くの観光客が押し寄せ、景気低迷にあえぐ日本の救世主として大きな期待が寄せられているという報道が連日なされている。また近年続いている根強い韓流ブームも、韓国への関心を集めるだろう

と予想した。

予想通り「現代アジア学部」には多くの受講者が入学し、最後まで非常に熱心に受講していただいた。ただし周知のように、この企画は結果としてあまりにもタイムリーになりすぎてしまった。

講座が始まるまさに九月に起きた尖閣諸島での漁船衝突とその後の一連の事件(とその報道)は、日中関係に暗い影と緊張状態をもたらした。こうした状況下で、元々様々なナイーブな問題を内在する日本とアジアの関係について講義を行うことに一抹の不安を覚えた。そして講座全体を通して、日本にとって「近くて遠い国」が「近くて近い国」になってきた中国や韓国を、その問題点も含めて多面的に知ろう、という(期待通りの)多くの受講者がいる一方、未だやはり「遠い国」のままだということを再認識させられた。

グローバリゼーションの進展とともに、世界経済のアジア、とりわけ中国シフトは顕著になっている。日本でも中国への工場移転や拡大する中国市場への進出のみならず、とくに最近ではインバウンドの中国人観光客の旺盛な消費力の取り込みが、地方においても重要課題となっている。一方中国人観光客の増加が、受け入れる日本社会において様々な軋轢を生むなど、そのマイナス効果が生じていることも事実である。これらの多くが国の違い、文化の違いに起因することを鑑みれば、歴史がそれを形成していることを無視することはできない。そしてその歴史こそが両国を「遠い国」のままにしているのである。

市民大学のみならず、一般市民向けの公開講座の受講者の平均年齢は比較的高い(団塊の世代は若手の部類だ)。其々が自身の長い歴史を抱えていれば、容易にそれを拭い去ることが出来ないのは洋の東西を問わない。それが強烈な記憶であればなおさらである。受講者の中の先達の方々から表明された意見は、最近の出来事が起きようが起きまいが無関係なものであった。

歴史を変えることはできない。そして歴史を無視して、経済的視点のみで国際関係を進めることも危うい。しかしもう一つ大切なのは、過去と現在を知り、理解したうえで未来に何を残すのか、我々が次世代に何を残すべきか、という視点を持つことではないだろうか。

多くの留学生を擁する本学では「文化の衝突」は日常茶飯事であり、日本人の感覚では理解不能なケースに突きあたることも珍しくない。しかし、このいわきの地で日本文化に興味を持ち、日本語を駆使して講義に臨み日常生活を送る留学生に接するとき、「恨み」や「憎しみ」を残すことだけはしてはならない、と講座を通して改めて考えさせられた。